

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第24期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
売上高 (千円)	3,906,519	4,783,240	7,995,406
経常利益 (千円)	1,177,861	1,499,204	2,305,635
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	762,203	1,192,285	1,494,133
中間包括利益又は包括利益 (千円)	777,644	1,243,189	1,498,662
純資産額 (千円)	6,227,077	7,634,671	6,943,107
総資産額 (千円)	8,331,288	8,936,336	8,729,668
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.68	36.99	46.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	82.8	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,129	847,763	1,656,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,236	56,451	167,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,444	1,049,723	1,240,826
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,448,637	4,618,993	4,856,480

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社Siderの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算までの期間に係る損益につきましては、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。一方、物価上昇の継続による経済への影響、金融資本市場の変動の影響、通商政策をはじめとしたアメリカの政策動向による影響の広がり等、多くの景気下振れリスクが顕在しており、不透明な状況が継続しております。

このような経営環境下、当社は「Speed up your AI」を新たなスローガンとして掲げ、これまで培ってきた高度なソフトウェア開発技術のAI領域への活用を進め、AI技術が急速に進展する現代においてお客様のAI開発及びAI活用を強力に支援すべく、各種事業を展開しております。

主力のSolution事業では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が長期安定して継続しております。その他においても、高速化サービスに対する旺盛な需要を背景に、日本国内の製造業向け案件を中心として安定的な収益を獲得しております。

SaaS事業においては、量子コンピューティングクラウド「Fixstars Amplify」、乳がんAI画像診断支援プログラム「METIS Eye」、AI開発・運用におけるパフォーマンスエンジニアリングプラットフォーム「Fixstars AI Booster」の開発を進めております。

また、海外においては米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、4,783,240千円（前年同期比22.4%増）、営業利益1,502,504千円（前年同期比27.4%増）、経常利益1,499,204千円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,192,285千円（前年同期比56.4%増）となりました。

主要なセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

Solution事業

Semiconductorの分野では、モバイル機器やデータセンタ等で利用の進むNANDフラッシュメモリを対象として、ファームウェア及びデバイスドライバの開発等を行っております。Mobilityの分野では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発及び高速化案件や、次世代モビリティに関連する研究開発及び高速化支援を行っております。Life Scienceの分野では医療画像診断装置における高精細画像のリアルタイム処理やゲノム解析、Financeの分野ではリスク計算やHFTの高速化支援、Industrialの分野では産業機器等におけるマシンビジョンシステムの高速化支援等を提供しております。

この結果、売上高は、4,554,879千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,680,623千円（前年同期比32.8%増）となりました。

SaaS事業

各SaaS事業において、将来の収益獲得に向けて積極的な投資・開発を行っております。

この結果、売上高は、228,360千円（前年同期比37.4%増）、セグメント損失（営業損失）は、177,955千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）85,905千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて206,668千円増加し、8,936,336千円となりました。これは、売掛金が659,790千円増加したこと、契約資産が249,269千円減少したこと等が主な原因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて484,896千円減少し、1,301,664千円となりました。これは、返済により1年内返済予定の長期借入金が418,018千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて691,564千円増加し、7,634,671千円となりました。これは、利益剰余金が580,187千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて237,487千円減少し、4,618,993千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は847,763千円(前年同期比22.8%増)となりました。税金等調整前中間純利益1,503,692千円、売上債権及び契約資産の増加(410,939千円)、法人税等の支払(503,823千円)等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56,451千円(前年同期比4.1%増)となりました。これは主に、開発機材等の有形固定資産の取得による支出(62,757千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,049,723千円(前年同期比27.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払額(610,597千円)、長期借入金の返済による支出(418,018千円)によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

中期経営ビジョンについて

2023年11月9日に、2024年9月期から2026年9月期にかけての中期経営ビジョンを発表いたしました。生成AI・数理最適化がより一層身近になり、世界の計算量が爆発的に増加を続けると見込まれる2030年に向けて、フィックスターズの高効率なソフトウェアが、クラウドとエッジの両サイドでコンピューティング基盤を支える世界の実現を目指します。

中期経営ビジョンの2年目である当期においては下記に取り組んでまいります。

フロー型収益の持続的な成長を継続しつつ、フロー案件を入り口としたストック型収益を拡大
Solution事業とSaaS事業の連携強化
「技術」と「経営」がわかる人材育成の継続

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、239,549千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,635,000	33,635,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,635,000	33,635,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	33,635,000	-	554,468	-	460,468

(5) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三木 聡	横浜市神奈川区	3,470	10.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	3,239	10.04
(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	(常任代理人住所 東京都港区港南二 丁目15番 1 号)		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	2,602	8.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	2,154	6.68
長谷川 智彦	東京都港区	1,931	5.98
原 行範	東京都港区	1,000	3.10
フィックスターズ従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目 1 番 1 号	732	2.27
Dエンジン株式会社	東京都港区芝浦三丁目17番11号	715	2.21
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 009- 016064-326 CLT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	644	1.99
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(常任代理人住所 東京都中央区日本 橋三丁目11番 1 号)		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	513	1.59
計	-	17,003	52.72

(注) 1 . 三木聡氏の所有株式数には、同氏の資産管理会社が所有する株式数(2025年 3 月31日現在400,000株) 及び
2020年11月16日付で締結した管理处分信託契約に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託口) が保有している
株式数(2025年 3 月31日現在800,000株) を含めて表記しております。また、800,000株を株式会社日本カスト
ディ銀行(信託口) の所有株式数から控除しております。

2 . 2024年10月 4 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式
会社及びその共同保有者が2024年 9 月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社
として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めて
おりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総 数) (株 ・ 口)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	800,000	2.38
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号	644,500	1.92
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	297,500	0.88
計	-	1,742,000	5.18

3. 2024年11月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グッドハート パートナース エルエルピー（Goodhart Partners LLP）が2024年11月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（総数）（株・口）	株券等保有割合（％）
グッドハート パートナース エルエルピー（Goodhart Partners LLP）	英国、WC2R 0LT ロンドン、ストランド393、クイーンズランド ハウス	4,107,300	12.21

4. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（総数）（株・口）	株券等保有割合（％）
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,990,800	5.92

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,382,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,213,700	322,137	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 39,200	-	-
発行済株式総数	33,635,000	-	-
総株主の議決権	-	322,137	-

（注）「単元未満株式」欄には、自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フィックスターズ	東京都港区芝浦三丁目1番1号	1,382,100	-	1,382,100	4.10
計	-	1,382,100	-	1,382,100	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,856,480	4,618,993
電子記録債権	-	6,685
売掛金	2,256,651	2,916,442
契約資産	258,420	9,151
営業投資有価証券	282,559	282,559
棚卸資産	30,347	15,530
その他	88,352	160,530
流動資産合計	7,772,812	8,009,893
固定資産		
有形固定資産	323,373	300,228
無形固定資産		
その他	3,424	2,953
無形固定資産合計	3,424	2,953
投資その他の資産		
投資有価証券	83,592	80,501
繰延税金資産	208,041	223,035
敷金及び保証金	318,423	309,723
その他	20,000	10,000
投資その他の資産合計	630,057	623,261
固定資産合計	956,855	926,442
資産合計	8,729,668	8,936,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,469	172,433
1 年内返済予定の長期借入金	493,018	75,000
リース債務	21,719	22,293
契約負債	78,133	48,786
未払法人税等	528,400	316,564
賞与引当金	163,963	182,557
その他	354,444	462,091
流動負債合計	1,754,149	1,279,725
固定負債		
リース債務	32,411	21,938
固定負債合計	32,411	21,938
負債合計	1,786,561	1,301,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,468	554,468
資本剰余金	573,237	608,084
利益剰余金	6,739,042	7,319,229
自己株式	1,297,594	1,263,671
株主資本合計	6,569,153	7,218,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,767	18,945
為替換算調整勘定	131,088	158,428
その他の包括利益累計額合計	157,855	177,374
非支配株主持分	216,098	239,186
純資産合計	6,943,107	7,634,671
負債純資産合計	8,729,668	8,936,336

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	3,906,519	4,783,240
売上原価	1,835,101	2,169,137
売上総利益	2,071,417	2,614,102
販売費及び一般管理費	892,125	1,111,597
営業利益	1,179,292	1,502,504
営業外収益		
受取利息	38	1,100
未払配当金除斥益	441	262
助成金収入	250	-
その他	147	142
営業外収益合計	877	1,505
営業外費用		
支払利息	1,342	663
為替差損	965	3,977
その他	0	165
営業外費用合計	2,308	4,805
経常利益	1,177,861	1,499,204
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,487
特別利益合計	-	4,487
税金等調整前中間純利益	1,177,861	1,503,692
法人税、住民税及び事業税	393,595	291,466
法人税等調整額	133	11,445
法人税等合計	393,462	280,021
中間純利益	784,399	1,223,671
非支配株主に帰属する中間純利益	22,196	31,385
親会社株主に帰属する中間純利益	762,203	1,192,285

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	784,399	1,223,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,124	7,821
為替換算調整勘定	8,369	27,339
その他の包括利益合計	6,754	19,518
中間包括利益	777,644	1,243,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	755,448	1,211,804
非支配株主に係る中間包括利益	22,196	31,385

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,177,861	1,503,692
減価償却費	61,372	78,238
賞与引当金の増減額 (は減少)	31,167	16,579
投資有価証券売却損益 (は益)	-	4,487
受取利息及び受取配当金	38	1,100
支払利息	1,342	663
為替差損益 (は益)	418	1,366
助成金収入	250	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	280,862	410,939
棚卸資産の増減額 (は増加)	17,182	14,816
仕入債務の増減額 (は減少)	6,304	57,889
その他	46,889	94,318
小計	964,688	1,351,036
利息及び配当金の受取額	38	1,100
利息の支払額	1,194	550
助成金の受取額	250	-
法人税等の支払額	273,653	503,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,129	847,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,282	62,757
投資有価証券の売却による収入	-	6,305
敷金及び保証金の差入による支出	987	-
その他	1,966	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,236	56,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	397,998	418,018
自己株式の取得による支出	24	86
リース債務の返済による支出	-	12,724
配当金の支払額	417,167	610,597
非支配株主への配当金の支払額	7,254	8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,444	1,049,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,076	20,924
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	180,475	237,487
現金及び現金同等物の期首残高	4,629,112	4,856,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,448,637	4,618,993

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社Siderは清算したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
商品及び製品	549千円	3,308千円
仕掛品	29,797	12,222

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
賞与及び賞与引当金繰入額	11,189千円	13,352千円
役員報酬	195,313	227,881
研究開発費	109,909	239,549

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,448,637千円	4,618,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,448,637	4,618,993

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	418,307	13.0	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月18日 定時株主総会	普通株式	612,098	19.0	2024年9月30日	2024年12月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場10周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	Solution事業	SaaS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,224,212	46,293	3,270,505	-	3,270,505
一定の期間にわたり移転される財	516,052	119,961	636,013	-	636,013
顧客との契約から生じる収益	3,740,264	166,254	3,906,519	-	3,906,519
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,740,264	166,254	3,906,519	-	3,906,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,880	86,294	98,174	98,174	-
計	3,752,144	252,549	4,004,693	98,174	3,906,519
セグメント利益又は損失()	1,265,197	85,905	1,179,292	-	1,179,292

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	Solution 事業	SaaS事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	3,384,399	51,562	3,435,961	-	3,435,961	-	3,435,961
一定の期間にわたり移転され る財	1,170,479	176,798	1,347,278	-	1,347,278	-	1,347,278
顧客との契約から生じる収益	4,554,879	228,360	4,783,240	-	4,783,240	-	4,783,240
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,554,879	228,360	4,783,240	-	4,783,240	-	4,783,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,644	131,123	134,768	-	134,768	134,768	-
計	4,558,524	359,484	4,918,008	-	4,918,008	134,768	4,783,240
セグメント利益又は損失（ ）	1,680,623	177,955	1,502,667	163	1,502,504	-	1,502,504

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CVC事業を含んでおります。

2．調整額は、セグメント間取引消去であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）
1株当たり中間純利益	23円68銭	36円99銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	762,203	1,192,285
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	762,203	1,192,285
普通株式の期中平均株式数（株）	32,194,204	32,230,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷川 陽子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。